

平成17年度東京都臨海地域開発事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成18年6月5日から同年8月9日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、臨海地域開発事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

臨海地域開発事業は、東京港港湾区域及びこれに隣接する地域において、埋立地の造成、整備及び開発を行っている。

平成17年度は、埋立地の造成、都市基盤施設の整備等を行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。

当年度における埋立地の処分状況は、売却等12件(面積82,351.65m²)で、契約額は、427億余円である。

収支状況は、総収益623億余円に対し、総費用903億余円で、差引き280億余円の純損失となっている。

財政状況は、資産1兆1,529億余円、負債469億余円及び資本1兆1,060億余円となっている。

資金状況は、264億余円の当年度資金不足額が生じ、累積資金剰余額は、1,163億余円となっている。

経営状況は、今年度損失を計上しており、また、依然として企業債残高が4,876億余円あるため、引き続き、土地処分へ向けた努力が必要である。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

平成17年度における埋立地の処分については、「東京港における埋立地の開発に関する要綱」及び「埋立地開発事業実施計画」に基づき、表1のとおり、商業・業務施設等用地その他8万2,351.65m²の処分を行っている。長期貸付は0件であり、前年度と比較して、1件（面積49.83m²）、478万余円減少している。

一方、売却等は12件（面積8万2,351.65m²）、契約金額427億余円であり、前年度と比較して、1件増加であるが、100億余円（面積3万8,195.18m²）の減少となっている。

なお、平成17年度の埋立事業は、埋立地の造成、都市基盤施設の整備等、表2の事業を行っている。

（表1）土地処分実績

（単位：千円）

処分項目	平成17年度			平成16年度			増（ ）減		
	件数	面積(m ²)	処分収益	件数	面積(m ²)	処分収益	件数	面積(m ²)	処分収益
埋立地 処分収益	4	1,629.21	142,669	8	78,740.31	21,405,772	4	77,111.10	21,263,103
長期 貸付	0	0	0	1	49.83	4,780	1	49.83	4,780
売却等	4	1,629.21	142,669	7	78,690.48	21,400,992	3	77,061.27	21,258,323
臨海副都心用 地処分収益	8	80,722.44	42,567,370	4	41,856.35	31,311,672	4	38,866.09	11,255,698
長期 貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売却等	8	80,722.44	42,567,370	4	41,856.35	31,311,672	4	38,866.09	11,255,698
長期貸付計	0	0	0	1	49.83	4,780	1	49.83	4,780
売却等計	12	82,351.65	42,710,040	11	120,546.83	52,712,664	1	38,195.18	10,002,624
合計	12	82,351.65	42,710,040	12	120,596.66	52,717,444	0	38,245.01	10,007,404

（注）実績は、当年度新規契約分である。

(表2) 埋立事業実績

(単位：千円)

事業名	内 容	金 額
埋立地造成事業	豊洲・晴海地区防潮護岸整備等	11,938,519
環境整備事業	京浜島緑道公園、若洲海浜公園等	46,174
道路橋梁整備事業	道路照明設備工事	14,315
埋立改良事業	道路、橋りょう、公園の改修等	1,400,008
臨海副都心建設事業	有明北地区埋立造成、開発者負担金等	83,825,137
臨海副都心改良事業	設備改良等	12,735
羽田沖整備事業	羽田沖浅場造成工事等	187,181
合 計		97,424,072

2 経営成績について

平成17年度における経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益623億余円、総費用903億余円であり、差引き280億余円の純損失となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増 () 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率(C/Bx100)
営業収益	55,477,822	69,120,424	13,642,602	19.7
営業外収益	6,898,871	13,123,045	6,224,174	47.4
総 収 益	62,376,693	82,243,469	19,866,776	24.2
営業費用	73,634,374	43,376,156	30,258,217	69.8
営業外費用	13,300,589	25,083,179	11,782,590	47.0
特別損失	3,454,571	0	3,454,571	-
総 費 用	90,389,534	68,459,336	21,930,198	32.0
純 損 益	28,012,841	13,784,133	41,796,975	303.2

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益623億余円であり、前年度(822億余円)と比較して198億余円(24.2%)減少している。

営業収益は、554億余円であり、前年度(691億余円)と比較して、136億余円(19.7%)減少している。これは主に、臨海副都心用地処分収益が112億余円増加したものの、埋立地処分収益が212億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、68億余円であり、前年度(131億余円)と比較して、62億余円(47.4%)減少している。これは、不用品売却収益などの雑収益が79百余万元増加したものの、受取利息が63億余円減少したことによるものである。

(表4)収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度 金額 (A)	平成16年度 金額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/Bx100)
営業収益	55,477,822	69,120,424	13,642,602	19.7
埋立地処分収益	356,731	21,619,834	21,263,103	98.3
臨海副都心用地処分収益	42,567,370	31,311,672	11,255,698	35.9
埋立地賃貸料収益	3,800,629	3,837,759	37,130	1.0
臨海副都心用地賃貸料収益	8,753,090	12,351,157	3,598,066	29.1
営業外収益	6,898,871	13,123,045	6,224,174	47.4
受取利息	2,818,794	9,122,505	6,303,710	69.1
預金利息	69,235	47,370	21,864	46.2
貸付金利息	2,749,559	9,075,134	6,325,574	69.7
雑収益	4,080,076	4,000,540	79,535	2.0
分納利息	11,128	16,479	5,351	32.5
土地貸付料	3,219,882	3,255,308	35,426	1.1
海上公園利用料	149,284	115,471	33,813	29.3
有料公園・施設利用料	28,706	27,242	1,464	5.4
光熱水費受入	8,814	9,607	792	8.2
共同溝収益	484,347	462,143	22,203	4.8
不用品売却収益	69,581	523	69,057	-
その他	108,331	113,764	5,432	4.8
総収益	62,376,693	82,243,469	19,866,776	24.2

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用903億余円であり、前年度(684億余円)と比較して、219億余円(32.0%)増加している。

営業費用は、736億余円であり、前年度(433億余円)と比較して、302億余円(69.8%)増加している。これは主に、埋立地処分原価が102億余円減少したものの、臨海副都心用地処分原価が404億余円増加したことによるものである。

営業外費用は、133億余円であり、前年度(250億余円)と比較して、117億余円(47.0%)減少している。これは、支払利息及企業債取扱諸費が116億余円、雑支出が1億余円、それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、34億余円であり、これは、東京ファッションタウン株式会社及び株式会社タイム二十四の民事再生手続に伴い、その地代について債務免除を行ったことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成17年度 金額 (A)	平成16年度 金額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率(C/Bx100)
営業費用	73,634,374	43,376,156	30,258,217	69.8
埋立地処分原価	27,325	10,273,455	10,246,130	99.7
臨海副都心用地処分原価	71,245,148	30,772,997	40,472,150	131.5
一般管理費	2,287,403	2,257,700	29,703	1.3
減価償却費	74,280	71,871	2,409	3.4
資産減耗費	216	131	85	64.9
営業外費用	13,300,589	25,083,179	11,782,590	47.0
支払利息及企業債取扱諸費	12,498,746	24,162,092	11,663,345	48.3
企業債利息	10,082,722	14,809,461	4,726,739	31.9
延払利息	2,359,530	8,685,031	6,325,500	72.8
企業債手数料及取扱費	56,493	667,599	611,105	91.5
雑支出	801,842	921,087	119,244	12.9
不用品売却原価	37,963	368	37,595	-
消費税雑支出	757,981	920,679	162,697	17.7
その他雑支出	5,897	39	5,857	-
特別損失	3,454,571	0	3,454,571	-
その他特別損失	3,454,571	0	3,454,571	-
総費用	90,389,534	68,459,336	21,930,198	32.0

(表6)給与費明細表

(単位:千円)

区 分	平成17年度			平成16年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	312,665	248,393	561,059	322,746	269,608	592,355	10,081	21,214	31,296
手 当	261,049	214,825	475,875	265,343	219,748	485,091	4,293	4,922	9,216
法定福利費	98,217	71,000	169,217	105,975	80,642	186,618	7,758	9,642	17,401
計	671,932	534,220	1,206,152	694,066	569,999	1,264,065	22,134	35,779	57,913
職 員 数	72 人	54 人	126 人	74 人	62 人	136 人	2 人	8 人	10 人
平均年齢	43 歳 6 月			42 歳 1 月			1 歳 5 月		
職員1人当 たり給与費	8,229 千円			7,922 千円			307 千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。

(表7)経営比率表

年 度 項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式
	経営資本営業利益率(%)	1.2	3.2	1.7	3.6	
営業収益営業利益率(%)	22.9	49.6	12.4	37.2	32.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.05	0.06	0.13	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	110.2	81.9	99.5	83.2	144.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、1,067億余円であり、前年度(2,997億余円)と比較して、1,929億余円(64.4%)減少している。これは主に、企業債収入が1,533億円、長期貸付金返還金収入が423億余円減少したことによるものである。

資本的支出は、1,767億余円であり、前年度(3,330億余円)と比較して、1,562億余円(46.9%)減少している。これは、埋立事業費が764億余円、企業債費が758億余円、投資が39億余円減少したことによるものである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成17年度 金額(A)	平成16年度 金額(B)	増 () 減	
				金 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B×100)
資 収 本 的 入	企 業 債	0	153,330,000	153,330,000	100
	長期貸付金返還金	103,126,000	145,500,000	42,374,000	29.1
	雑 収 入	3,640,650	904,293	2,736,356	302.6
	計	106,766,650	299,734,293	192,967,643	64.4
資 支 本 的 出	埋 立 事 業 費	98,094,655	174,526,925	76,432,270	43.8
	投 資	3,055,000	7,026,000	3,971,000	56.5
	企 業 債 費	75,588,378	151,464,943	75,876,565	50.1
	計	176,738,033	333,017,869	156,279,835	46.9
資 本 的 収 支		69,971,383	33,283,576	36,687,807	110.2

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、1兆1,529億余円であり、前年度(1兆3,304億余円)と比較して、1,775億余円(13.3%)減少している。これは、固定資産が1,003億余円(52.3%)、埋立地造成が511億余円(5.2%)、流動資産が261億余円(16.7%)減少したことによるものである。

固定資産の減少は、投資が1,002億余円減少したことなどによるものである。これは主に、長期貸付金の減少で、東京臨海副都心建設株式会社から723億円、一般会計から300億円、それぞれ貸付金が返還されたことによるものである。

流動資産の減少は、現金預金が211億余円、未収金が13億余円、それぞれ減少したことなどによるものである。

また、埋立地造成の減少は、未成埋立地が62億余円増加したものの、土地の売却などにより、完成埋立地が573億余円減少したことなどによるものである。

負債総額は469億余円であり、前年度(1,218億余円)と比較して、749億余円(61.5%)減少している。これは、固定負債が748億余円(68.0%)、流動負債が1億余円(0.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、年賦未払金が744億余円減少したことなどによるものである。

流動負債の減少は、その他流動負債が3億余円増加したものの、未払金が2億余円、前受金が2億余円それぞれ減少したことによるものである。

また、資本総額は1兆1,060億余円であり、前年度(1兆2,086億余円)と比較して1,025億余円(8.5%)減少している。これは、資本金が748億円(6.4%)、剰余金が277億余円(70.0%)減少したことによるものである。

資本金の減少は、企業債を償還したことにより借入資本金が748億円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金が2億余円増加したものの、利益剰余金が280億余円減少したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表9のとおりであり、有利子負債については、企業債を748億円償還、年賦未払金を744億余円支出したことから、当年度末現在4,969億余円の残高となっている。なお、今後の企業債償還予定は、表10のとおりである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

(表9) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成17年度 末残高(A)	平成17年度		平成16年度 末残高(B)	増()減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子 負債	企業債	487,645,120	0	74,800,000	562,445,120	74,800,000
	年賦未払金	9,303,229	0	74,488,535	83,791,764	74,488,535
	計	496,948,349	0	149,288,535	646,236,884	149,288,535
区 分		平成17年度支払額(C)		平成16年度支払額(D)		増()減(C)-(D)
支払 利息 等	企業債利息及 企業債取扱諸費	10,927,389		16,440,219		5,512,830
	延払利息	2,359,531		8,685,031		6,325,500
	計	13,286,920		25,125,250		11,838,330

(表10) 今後の企業債償還予定

(単位：千円)

年 度	償 還 額	年 度	償 還 額
平成18年度	14,720,000	平成23年度	10,200,000
平成19年度	19,025,120	平成24年度	2,500,000
平成20年度	40,600,000	平成25年度	3,800,000
平成21年度	106,200,000	平成26年度	153,400,000
平成22年度	137,200,000		
合 計			487,645,120

(表11) 財務比率表

(単位：%)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算 式
流動比率	411.6	746.5	980.9	1,326.3	1,114.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	42.2	42.9	43.0	48.6	53.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	95.8	95.3	91.6	89.1	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注)1 固定長期適合率における固定資産は、固定資産+埋立地造成による。

(注)2 自己資本=自己資本金+剰余金

(注)3 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

(3) 資金収支について

平成17年度における資金収支の状況は、表12のとおりである。

資本的収入は1,067億余円であり、これに対して資本的支出は1,767億余円である。

この資本的収支に、翌年度への繰越工事資金20億余円及び前年度繰越工事資金16億余円を加えた資本的収支資金不足額は、704億余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額439億余円を加えた結果、当年度資金不足額は264億余円となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表13のとおり、1,163億余円となっている。

(表12) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	176,738,033	資 本 的 収 入 (B)	106,766,650
翌年度への繰越工事資金 (C)	2,061,844	前年度繰越工事資金 (D)	1,619,424
計 (E=A+C)	178,799,877	計 (F=B+D)	108,386,074
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	70,413,803
		当年度純損失	()28,012,841
		損益勘定留保資金	72,055,716
		減価償却費・資産減耗費	74,497
		埋立地処分原価	27,325
		臨海副都心用地処分原価	71,245,148
		不用品売却原価	4,083
		消費税雑支出	704,661
		貯蔵品からの振替	180
		消費税資本的収支調整額	73,209
		計 (H)	43,969,485
収益的収支資金剰余額 (I=H)	43,969,485		
		当年度資金不足額 (J=G-I)	26,444,317
合 計 (E)	178,799,877	合 計 (F+H+J)	178,799,877

(表13) 累積資金推移表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	当年度資金剰余額	25,624,129	8,127,158	53,035,331	21,303,135
累積資金剰余額	60,313,860	68,441,019	121,476,350	142,779,486	116,335,168

4 建設改良事業について

埋立事業は、東京港第6次改訂港湾計画及び臨海副都心まちづくり推進計画に基づき、埋立地の造成、整備及び開発を実施している。本事業計画区域の埋立地については、有明北地区及び豊洲・晴海地区を除いてほぼ完了している。

平成17年度の埋立事業は、表14のとおり、予算額1,144億余円に対し、執行額980億余円であり、執行率85.7%となっている。主な事業の執行状況は次のとおりである。

埋立地造成事業は、豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等を実施している。

臨海副都心建設事業は、有明北地区の埋立造成等を実施するとともに、土地区画整理事業等に関する工事等に対して開発者として負担を行っている。また、東京臨海副都心建設株式会社から臨海副都心地域の都市基盤施設の引取りを行っている。

なお、翌年度繰越額の主なものは、埋立地造成事業において豊洲・晴海地区の防潮護岸整備等の関連工事遅延などによる繰越額17億余円である。不用額の主なものは、埋立地造成事業において生じた工事遅延分等72億余円、臨海副都心建設事業において生じた土地区画整理事業の工事遅延分等59億余円である。

(表14) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
埋立地造成事業	20,996,500	11,938,519	1,789,093	7,268,887	56.9
臨海副都心建設事業	90,038,639	83,825,137	272,751	5,940,750	93.1
環境整備事業その他	3,427,451	2,330,998	0	1,096,452	68.0
合 計	114,462,590	98,094,655	2,061,844	14,306,090	85.7

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成17年度	平成16年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
1 営業収益	55,477,822,014	69,120,424,222	13,642,602,208	19.7
埋立地処分収益	356,731,243	21,619,834,670	21,263,103,427	98.3
臨海副都心用地処分収益	42,567,370,755	31,311,672,191	11,255,698,564	35.9
埋立地賃貸料収益	3,800,629,022	3,837,759,475	37,130,453	1.0
臨海副都心用地賃貸料収益	8,753,090,994	12,351,157,886	3,598,066,892	29.1
2 営業費用	73,634,374,443	43,376,156,518	30,258,217,925	69.8
埋立地処分原価	27,325,338	10,273,455,514	10,246,130,176	99.7
臨海副都心用地処分原価	71,245,148,521	30,772,997,802	40,472,150,719	131.5
一般管理費	2,287,403,360	2,257,700,319	29,703,041	1.3
減価償却費	74,280,934	71,871,683	2,409,251	3.4
資産減耗費	216,290	131,200	85,090	64.9
3 営業損益(1-2)	18,156,552,429	25,744,267,704	43,900,820,133	170.5
4 営業外収益	6,898,871,513	13,123,045,767	6,224,174,254	47.4
受取利息	2,818,794,971	9,122,505,120	6,303,710,149	69.1
雑収益	4,080,076,542	4,000,540,647	79,535,895	2.0
5 営業外費用	13,300,589,180	25,083,179,760	11,782,590,580	47.0
支払利息及企業債取扱諸費	12,498,746,273	24,162,092,223	11,663,345,950	48.3
雑支出	801,842,907	921,087,537	119,244,630	12.9
6 営業外損益(4-5)	6,401,717,667	11,960,133,993	5,558,416,326	46.5
7 経常損益(3+6)	24,558,270,096	13,784,133,711	38,342,403,807	278.2
8 特別損失	3,454,571,323	0	3,454,571,323	-
その他特別損失	3,454,571,323	0	3,454,571,323	-
9 当年度純損益	28,012,841,419	13,784,133,711	41,796,975,130	303.2
10 前年度繰越利益剰余金	3,742,180,129	46,418	3,742,133,711	-
11 当年度未処分利益剰余金(9+10)	24,270,661,290	13,784,180,129	38,054,841,419	276.1

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固定資産	91,492,626,714	7.9	191,831,545,200	14.4	100,338,918,486	52.3
有形固定資産	575,447,296	0.0	625,275,747	0.0	49,828,451	8.0
建物	640,216,162	0.1	640,216,162	0.0	0	0
建物減価償却累計額	213,205,538	0.0	199,382,183	0.0	13,823,355	6.9
構築物	157,970,696	0.0	154,169,996	0.0	3,800,700	2.5
構築物減価償却累計額	123,723,696	0.0	121,517,900	0.0	2,205,796	1.8
機械及装置	149,912,980	0.0	147,622,980	0.0	2,290,000	1.6
機械及装置減価償却累計額	132,223,107	0.0	129,353,450	0.0	2,869,657	2.2
車両運搬具	14,609,000	0.0	18,558,000	0.0	3,949,000	21.3
車両運搬具減価償却累計額	13,689,950	0.0	17,293,900	0.0	3,603,950	20.8
船舶	757,875,863	0.1	757,875,863	0.1	0	0
船舶減価償却累計額	719,641,542	0.1	719,641,542	0.1	0	0
工具器具及備品	252,514,102	0.0	252,890,899	0.0	376,797	0.1
工具器具及備品減価償却累計額	195,167,674	0.0	158,869,178	0.0	36,298,496	22.8
無形固定資産	25,397,986	0.0	29,426,059	0.0	4,028,073	13.7
電話加入権	1,434,288	0.0	1,434,288	0.0	0	0
その他無形固定資産	23,963,698	0.0	27,991,771	0.0	4,028,073	14.4
投資	90,891,781,432	7.9	191,176,843,394	14.4	100,285,061,962	52.5
投資有価証券	64,079,200,000	5.6	61,024,200,000	4.6	3,055,000,000	5.0
年賦未収金	428,123,924	0.0	642,185,886	0.0	214,061,962	33.3
長期貸付金	20,335,120,000	1.8	123,461,120,000	9.3	103,126,000,000	83.5
その他投資	6,000,000,000	0.5	6,000,000,000	0.5	0	0
差入保証金	49,337,508	0.0	49,337,508	0.0	0	0
埋立地造成	931,368,220,192	80.8	982,488,244,345	73.8	51,120,024,153	5.2
完成埋立地	510,652,810,234	44.3	568,024,790,860	42.7	57,371,980,626	10.1
未成埋立地	420,686,697,890	36.5	414,420,385,383	31.1	6,266,312,507	1.5
港湾計画埋立地区事業費	106,347,753,750	9.2	94,502,360,658	7.1	11,845,393,092	12.5
臨海副都心地区事業費	326,260,130,532	28.3	330,187,627,236	24.8	3,927,496,704	1.2
羽田沖埋立地区事業費	10,497,690,848	0.9	10,497,639,803	0.8	51,045	0.0
埋立関連費	2,450,757,442	0.2	534,759,566	0.0	1,915,997,876	358.3
雑収入	24,869,634,682	2.2	21,302,001,880	1.6	3,567,632,802	16.7
年賦期限未了埋立地	28,712,068	0.0	43,068,102	0.0	14,356,034	33.3
港湾計画埋立地区	28,712,068	0.0	43,068,102	0.0	14,356,034	33.3
流動資産	130,071,162,048	11.3	156,174,012,507	11.7	26,102,850,459	16.7
現金預金	125,656,293,817	10.9	146,787,878,665	11.0	21,131,584,848	14.4
預金	125,656,293,817	10.9	146,787,878,665	11.0	21,131,584,848	14.4
未収金	3,718,891,961	0.3	5,115,917,680	0.4	1,397,025,719	27.3
営業未収金	137,471,329	0.0	3,799,732,856	0.3	3,662,261,527	96.4
営業外未収金	45,914,386	0.0	226,529,376	0.0	180,614,990	79.7
その他未収金	3,535,506,246	0.3	1,089,655,448	0.1	2,445,850,798	224.5
貯蔵品	1,806,270	0.0	37,586,162	0.0	35,779,892	95.2
前払金	692,490,000	0.1	4,230,950,000	0.3	3,538,460,000	83.6
その他流動資産	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	0	0
資産合計	1,152,932,008,954	100	1,330,493,802,052	100	177,561,793,098	13.3

(単位：円、%)

科 目	平成 17 年度		平成 16 年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固 定 負 債	35,236,031,651	3.1	110,117,976,150	8.3	74,881,944,499	68.0
年 賦 未 払 金	9,303,229,694	0.8	83,791,764,649	6.3	74,488,534,955	88.9
そ の 他 固 定 負 債	25,932,801,957	2.2	26,326,211,501	2.0	393,409,544	1.5
年 賦 未 収 引 当 金	0	0	642,185,886	0.0	642,185,886	100
原 価 見 返 額	24,032,756,630	2.1	24,212,104,212	1.8	179,347,582	0.7
預 かり 保 証 金	1,451,921,403	0.1	1,451,921,403	0.1	0	0
そ の 他 固 定 負 債	448,123,924	0.0	20,000,000	0.0	428,123,924	-
流 動 負 債	11,674,149,343	1.0	11,775,101,928	0.9	100,952,585	0.9
未 払 金	10,969,711,818	1.0	11,238,845,637	0.8	269,133,819	2.4
営 業 未 払 金	275,726,748	0.0	209,882,802	0.0	65,843,946	31.4
営 業 外 未 払 金	0	0	9,975,000	0.0	9,975,000	100
埋 立 造 成 未 払 金	10,506,959,887	0.9	10,965,198,017	0.8	458,238,130	4.2
未 払 消 費 税	79,843,500	0.0	5,846,100	0.0	73,997,400	-
そ の 他 未 払 金	107,181,683	0.0	47,943,718	0.0	59,237,965	123.6
前 受 金	160,913,125	0.0	371,723,645	0.0	210,810,520	56.7
営 業 外 前 受 金	160,913,125	0.0	371,723,645	0.0	210,810,520	56.7
そ の 他 流 動 負 債	543,524,400	0.0	164,532,646	0.0	378,991,754	230.3
預 り 金	543,524,400	0.0	164,532,646	0.0	378,991,754	230.3
負 債 合 計	46,910,180,994	4.1	121,893,078,078	9.2	74,982,897,084	61.5
資 本 金	1,094,104,223,795	94.9	1,168,904,223,795	87.9	74,800,000,000	6.4
自 己 資 本 金	606,459,103,795	52.6	606,459,103,795	45.6	0	0
借 入 資 本 金	487,645,120,000	42.3	562,445,120,000	42.3	74,800,000,000	13.3
企 業 債	487,645,120,000	42.3	562,445,120,000	42.3	74,800,000,000	13.3
剰 余 金	11,917,604,165	1.0	39,696,500,179	3.0	27,778,896,014	70.0
資 本 剰 余 金	9,317,265,455	0.8	9,083,320,050	0.7	233,945,405	2.6
受 贈 財 産 評 価 額	6,941,785,471	0.6	6,707,840,066	0.5	233,945,405	3.5
開 発 者 負 担 金	2,000,500,000	0.2	2,000,500,000	0.2	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	374,979,984	0.0	374,979,984	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	2,600,338,710	0.2	30,613,180,129	2.3	28,012,841,419	91.5
減 債 積 立 金	26,871,000,000	2.3	16,829,000,000	1.3	10,042,000,000	59.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	24,270,661,290	2.1	13,784,180,129	1.0	38,054,841,419	276.1
資 本 合 計	1,106,021,827,960	95.9	1,208,600,723,974	90.8	102,578,896,014	8.5
負 債 ・ 資 本 合 計	1,152,932,008,954	100	1,330,493,802,052	100	177,561,793,098	13.3